

Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs

概要説明ウェビナー

15 & 16 September, 2020
お問い合わせ : ship@ji-network.org
<https://www.sdgs-ship.com/>



本日の登壇者

近藤哲生

UNDP駐日代表



西口尚宏

一般社団法人 Japan Innovation Network 代表理事



質問の時間は最後に用意されていますが、都度、Q & A機能にて、質問をお寄せ頂ければ、最後にまとめて回答させていただきます。

本日のアジェンダ

1 UNDP A-Labsについて

2 Japan SDGs Innovation Challenge
for UNDP Accelerator Labs概要

3 質疑応答

4 今後のスケジュール

本日のアジェンダ

1 UNDP A-Labsについて

2 Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs概要

3 質疑応答

4 今後のスケジュール



Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs

国連開発計画(UNDP) 駐日代表 近藤哲生

国連開発計画

United Nations Development Programme (UNDP)



アヒム・シュタイナー総裁

- 1966年設立
- 170の国・地域で活動
- 年間予算：55億ドル
- 職員7,400人
国連ボランティア1,300人



ニューヨーク本部



駐日事務所



国事務所

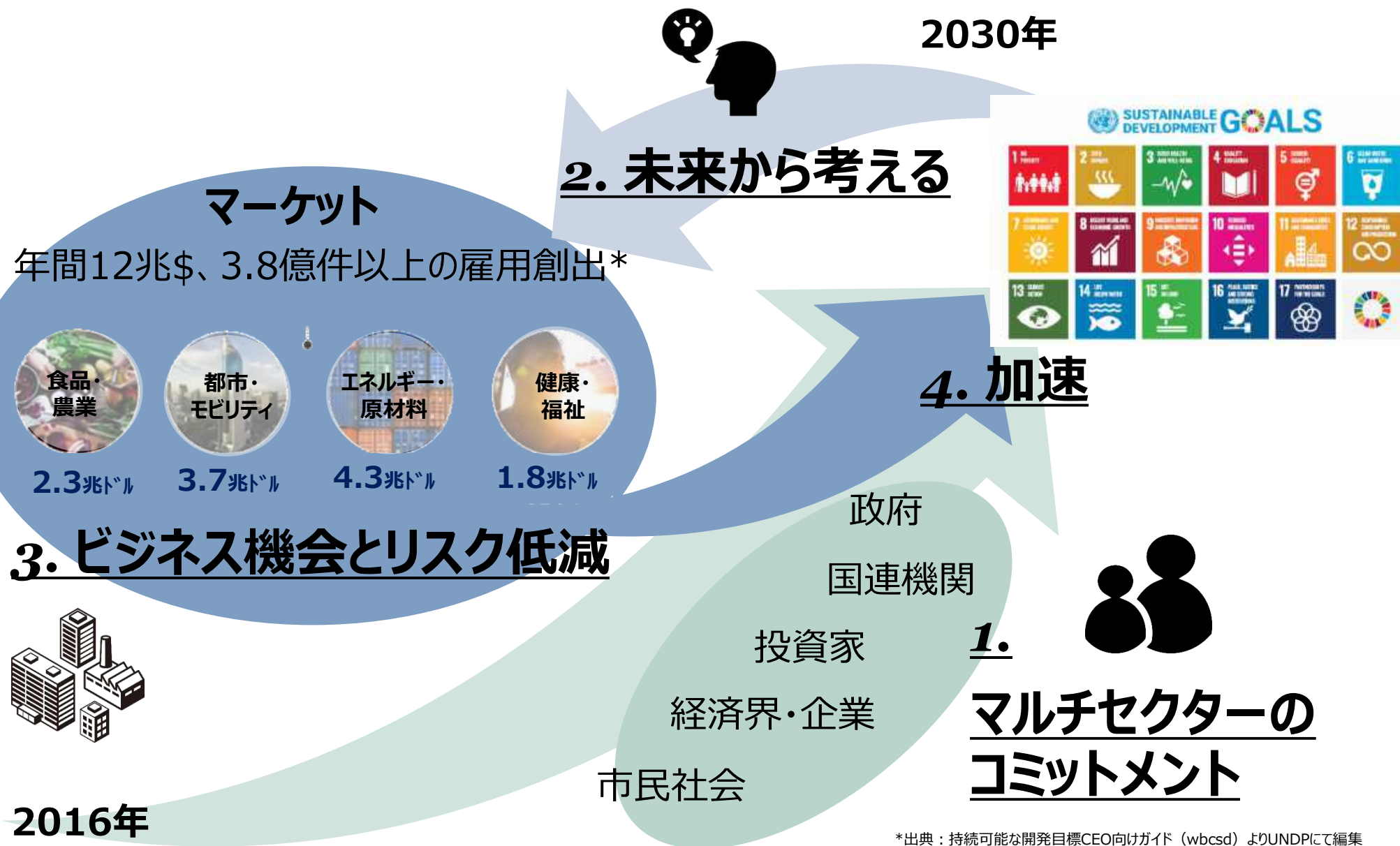
UNDPの活動の柱



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs達成に向けた潮流と機会の発見



国連システムによる新型コロナウイルス影響への 社会・経済的支援の枠組み



各国に共通して起きている深刻な影響



- **グローバル市場に起きている貿易への影響:** モノやサービスの供給停止による生産活動の停滞
- **社会に生じた危機的状況:** 失業、貧困の増大と弱者が置かれた困難な状況の更なる悪化
- **ジェンダー格差の悪化:** 女性の経済的な機会の剥奪、家庭内暴力の拡大や女性の活躍機会の減少
- **政府、民間企業、家計の財政・経営状態の急激な悪化:** 景気の急激な悪化、収入の減少、財政負担の急激な拡大
- **パンデミックの影響は、保護が及びにくい移民や避難民の生活を直撃**

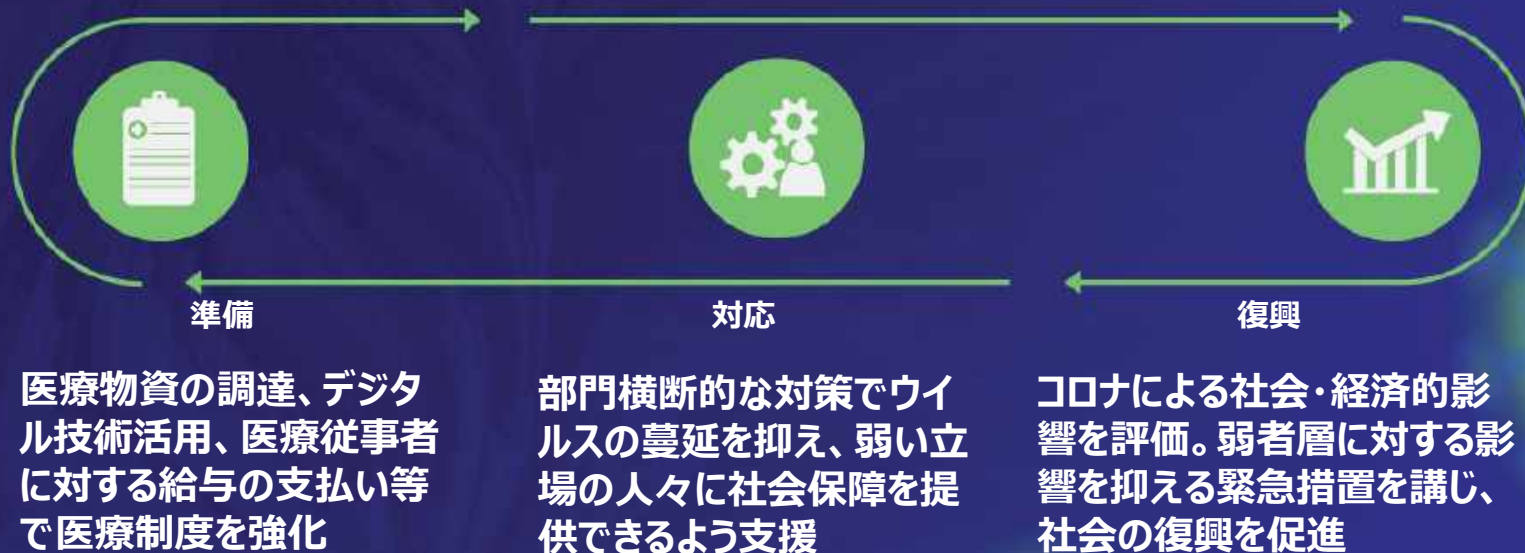
準備態勢や対応は人間開発の格差によって 不平等に分配



* 1万人あたり	病床*	医師*	看護師*
最先進国	55	30	81
後発開発途上国	7	2.5	6

UNDPの総合的アプローチ

新型コロナウイルスやその影響に備え、人々を守る感染の広がりに対応
今後の経済・社会への影響から立ち直るための支援



国連システム全体としては？



保健・医療体制の支援

各国でWHOと協力して、具体的な支援の内容について各国政府が必要としている医療機材や医薬品などの調達や提供を応援



緊急人道支援

国連が各国で人命を救うために必要な緊急の支援物資や支援要員を提供するための調整や組織づくりを速やか実施



経済・社会の安定化支援

国連事務総長が全ての国際機関と協力して行う各国の経済・社会安定化支援を計画し、実施
UNDPは、国連開発グループの中で、専門的知見の集約とネットワークを提供するテクニカル・リードを担当



各国で活動する全ての国際機関からなる「国連カントリーチーム」の中で、各機関の専門的知見を集約するテクニカル・リードとして、国連常駐調整官(UN Resident Coordinators)の活動を支えている

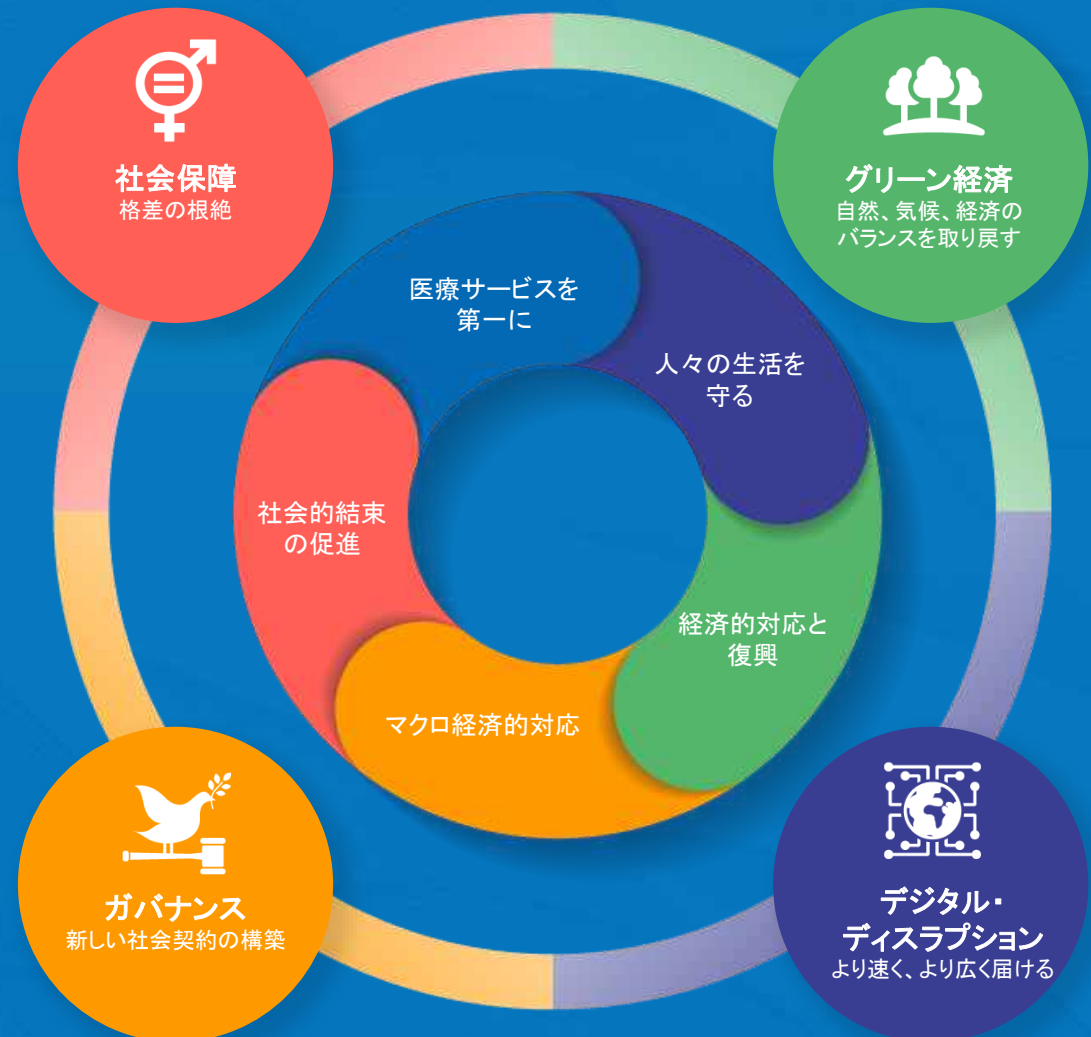
国連システム全体による社会・経済支援枠組の中での UNDPの役割

UNDPの優先活動領域の知見 (SDGs推進)

- 社会的保護＝貧困削減と格差是正
- 統治・行政支援＝ガバナンス
- 環境・気候変動＝グリーン経済
- ITによるイノベーション＝デジタル革新

国連システムによる支援枠組を テクニカル・リードとしてサポート

- 保険医療
- 弱者保護
- 経済支援と復興
- マクロ経済の安定
- 社会の包摂と調和



UNDP アクセレーター・ラボ (A-Labs)

国ごとに解決したい開発課題を決め、現地政府・企業・市民等が
合同で地域に根ざした革新的な解決策を実践
さらに、各国同士で経験を共有し学び合う

78の国で60のラボチームが活躍



1. 様々な解決策を模索

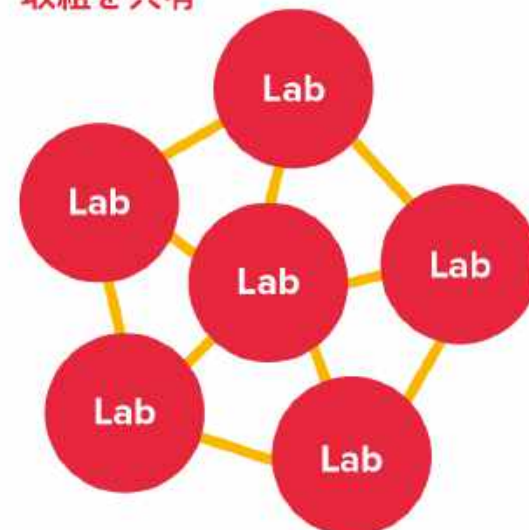


2. 解決策を絞り込み



3. 地域に合った解決策を選択

各国ラボをネットワーク化し
取組を共有

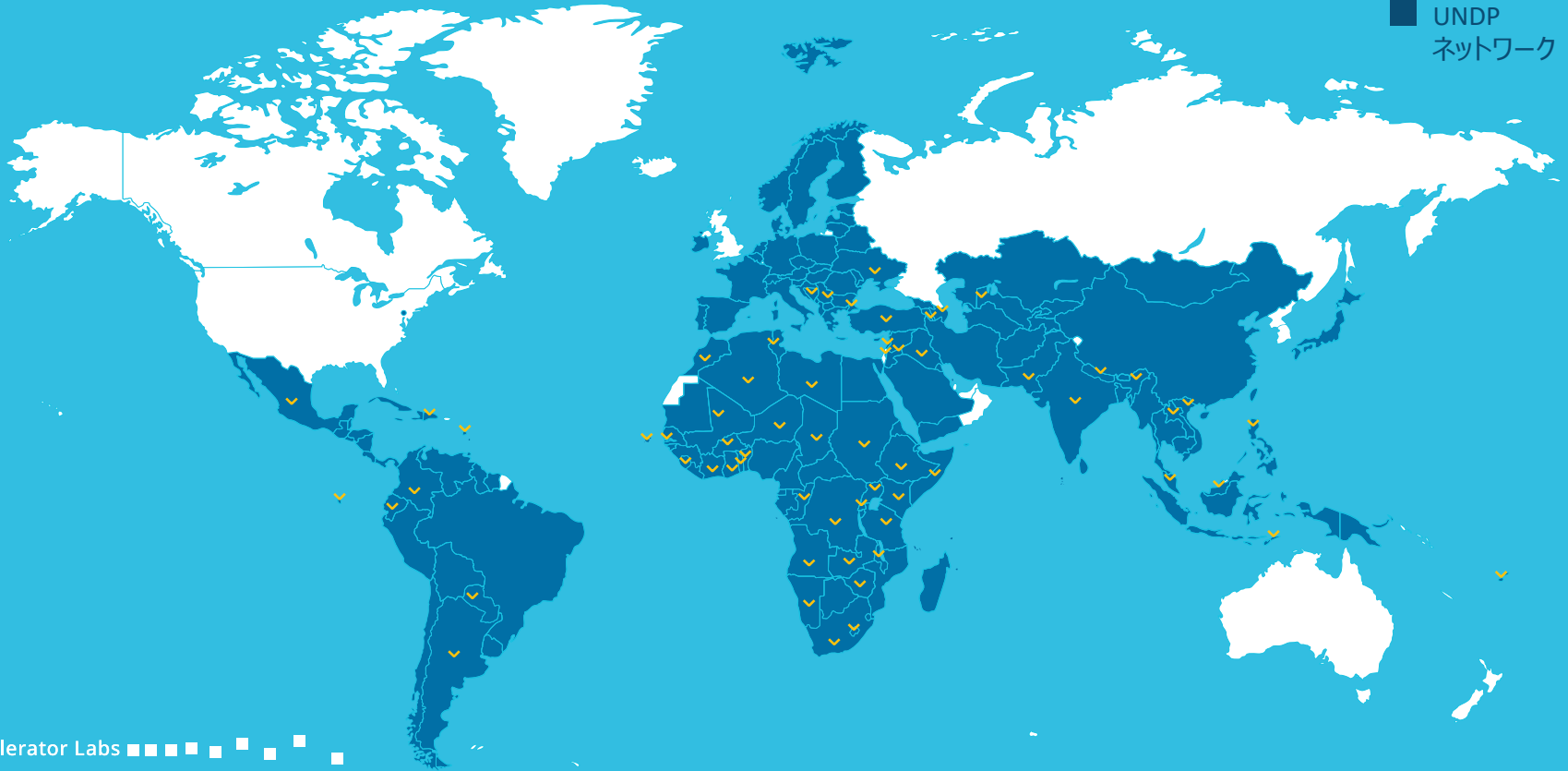


“開発課題に立ち向かう世界最大、最速の学びの場”

UNDPアクセラレーター・ラボ分布図

UNDP
A-Labs

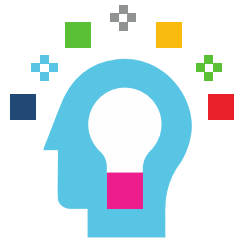
■ UNDP
ネットワーク

[illegible]

開発におけるアクセラレーター・ラボの役割



78カ国
60のラボチーム



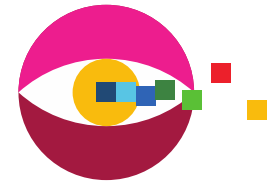
学びの加速
実用的な情報をもとに
解決策を考案・実証
実験



能力強化
政策決定者を調査、
実験過程で支援し、
ポートフォリオを成長さ
せる



変化に適応
開発の考え方、プロジェ
クトの実行方法や投資
方法を拡大



**what's
next?**
常に次の
可能性を探る

各ラボの機能



コミュニティーレベルで
フィールド調査を行い、
普段の調査とは異なる
場所からも情報を入手



データ管理、分析
horizon scanning
(大きなインパクトを
もたらす可能性のある
兆候をいち早く見出す
活動)



実験の設計
仮説検証
実証実験



持続可能な開発
についての専門知識

ラボ ネットワーク の特色



A-LabsのSDGsへの貢献

目標11: 住み続けられるまちづくりを

1



目標8: 働きがいも経済成長も

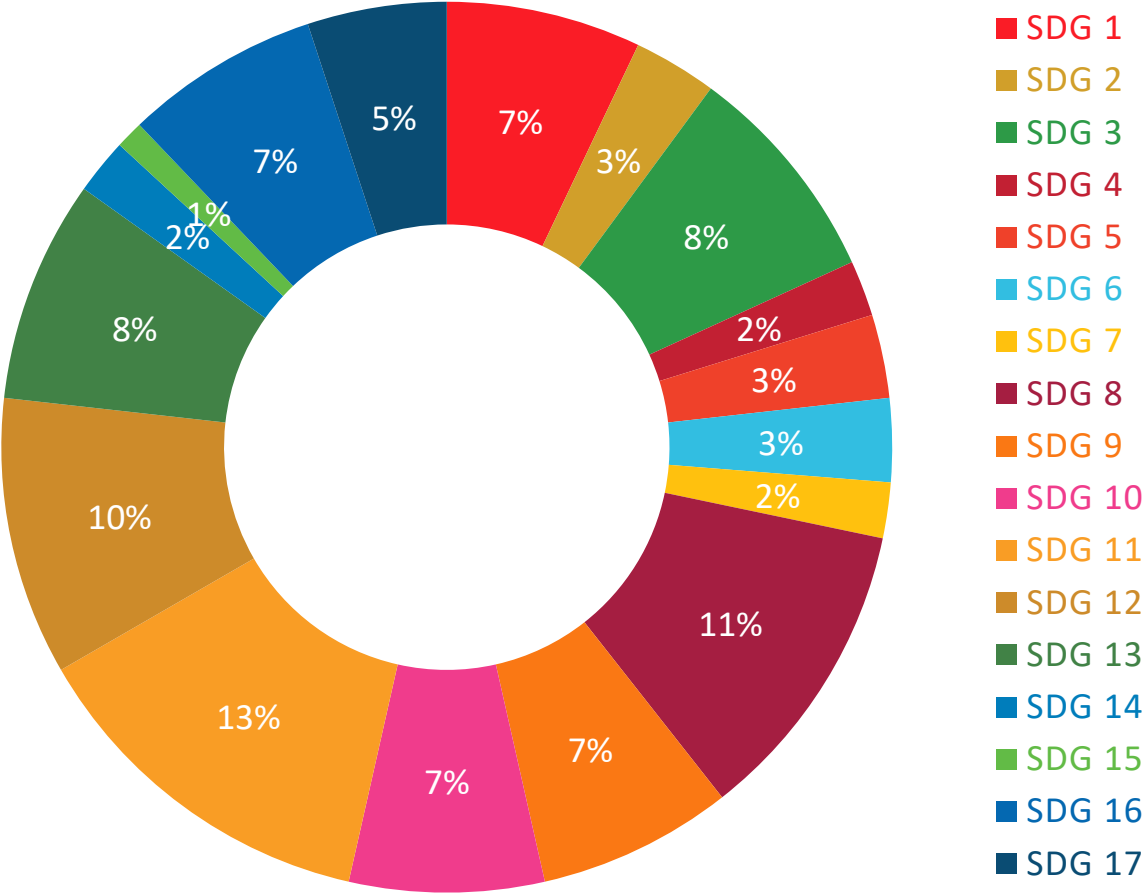
2



目標12: つくる責任 つかう責任

3





A-Labs 活動事例



海藻の活用法

世界中で育つ海藻の有効な活用法を、世界6つのラボが研究、実験しています。
海藻を用いて、カリブ諸国ではプラスチック代替製品、ナミビアでは家畜の飼料、メキシコや南アフリカでは肥料の開発が進められています。



コロナ危機への取り組み

カーボヴェルデでは、新型コロナウイルスに関する情報収集と提供のためにウイルス追跡アプリを立ち上げ、対策を強化すべき発生率の高い地域をマッピングしました。

DANKE
ありがとう
THANK YOU
TACK
THANKS
Дякую
TAKK
GRACIAS
MERCI



本日のアジェンダ

1 UNDP A-Labsについて

2 **Japan SDGs Innovation Challenge
for UNDP Accelerator Labs概要**

3 質疑応答

4 今後のスケジュール

**説明の開始にあたり、
お集まりのみなさまの全般的なご関心度について
ご意見を伺いたいと思います。**

**恐縮ですが、
ご参加の皆様全員にご協力お願い申し上げます。
(1分で完了します)**

**終了時にも、再び、ご協力お願いしますので、
よろしくお願い申し上げます。**

Japan SDGs Innovation Challenge for A-Labs 事業概要

【背景】SDGsの採択から5年が経ち、多くの日本企業にとってSDGはビジネスの機会であると言われるものの、そのやり方は暗中模索であるのが実態。その中で、日本企業の技術・ノウハウ・ネットワークを活用した課題解決のビジネスモデル構築と検証活動を、イノベーション活動の軸で日本企業とUNDPが共同で行っていく画期的な試み

【主催者】 UNDP Accelerator Labs（以下A-Labs） ※日本企業はUNDPとの直接契約を行い、プロジェクト実施

【運営協力】 SHIP（SDGs Holistic Innovation Platform：UNDPとJINの共同運営プラットフォーム）

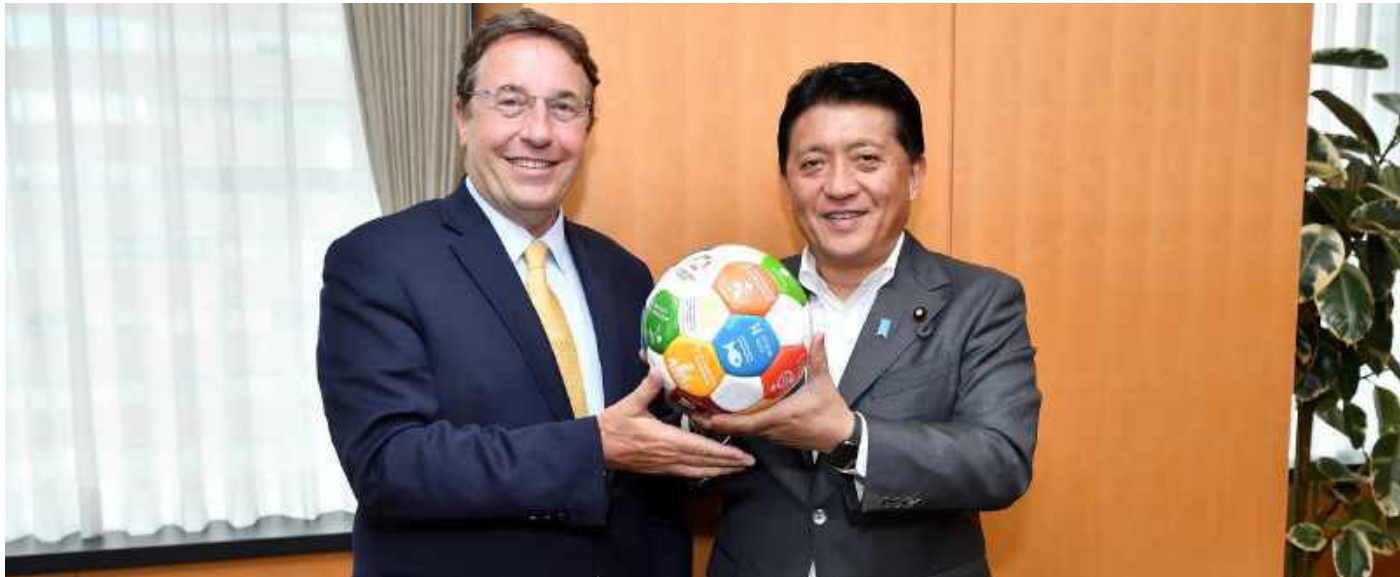
【資金拠出】 内閣府の拠出金を原資に当事業を実施（尚、内閣府は資金拠出のみを行い事業運営には関わらない）

【当事業立ち上げのプロセス】 A-Labsは、全世界60拠点に当事業への参加を呼びかけ、19拠点から具体的なプロポーザルを受領し、 UNDP内の厳正なる選考の結果、5拠点を当事業の対象国として選定

【活動内容】 A-Labsが特定した国別の課題を、日本企業が事業としての課題解決を追求するために、UNDPと日本企業が共同で取り組む。事業活動においては、2019年に発行されたISO 56002（イノベーション・マネジメントシステム）に定義されているイノベーション活動の考え方をはじめとする、イノベーションに関わる最新の国際的な知見をJapan Innovation Network(JIN)から提供することで活動を加速支援する。

Japan SDGs Innovation Challenge for A-Labs 立上げ経緯

- 2019年8月TICAD7（第7回アフリカ開発会議）開催中に、内閣府 平井特命担当大臣（当時）とUNDP シュタイナー総裁が直接、STI for SDGsに関わる日本政府とUNDPの幅広い協力関係の重要性について意見交換。
- その後、内閣府（STI for SDGs担当）がUNDPと内閣府の協業を行うための予算要求を行い、2020年度予算として45万USドルのUNDP宛の拠出金を確保。
- UNDPは当該拠出金を原資に、本事業の開催を決定。日本側の窓口については、2016年よりUNDPとJINが共同運営しているSHIPをプラットフォームとして活用することも決定。



平井特命担当大臣（当時）と
UNDP シュタイナー総裁

SHIP (SDGs Holistic Innovation Platform)

持続可能な開発目標（SDGs）の達成をイノベーションの機会として捉え、日本企業のビジネス活動としてSDGs達成を目指すオープンイノベーション・プラットフォーム。

一般社団法人Japan Innovation Network(JIN)と国連開発計画(UNDP)が、2016年7月に共同で設立して、運営。

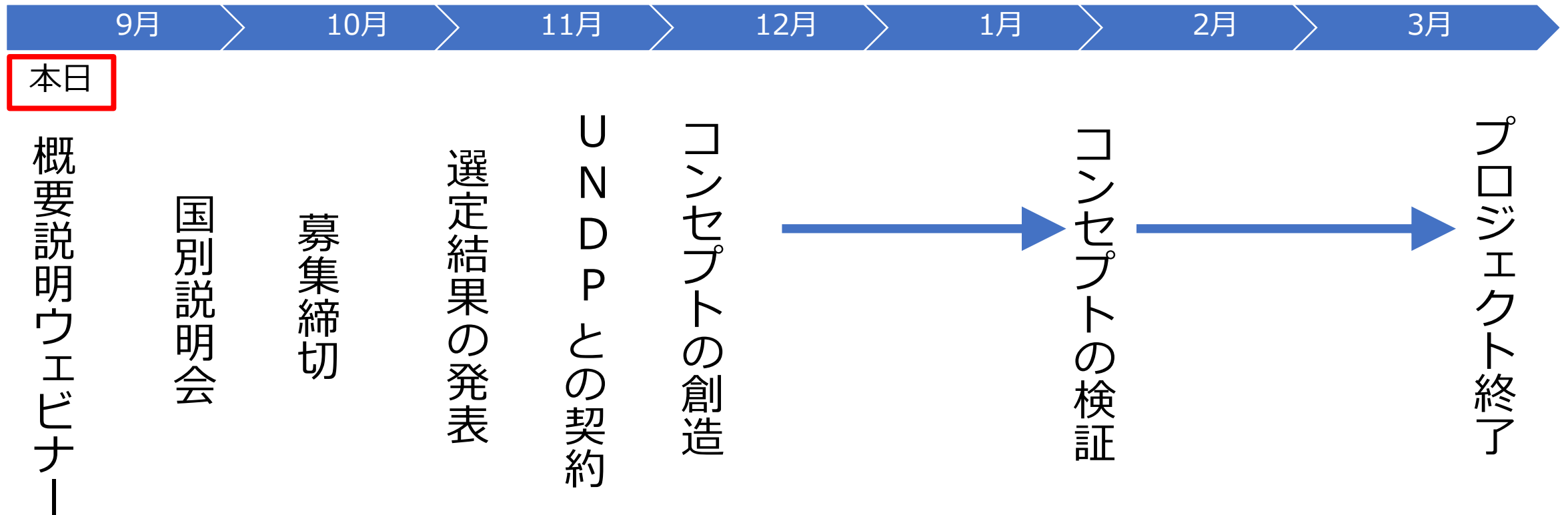
SDGsは企業にとってのビジネス機会であり、企業の本業に直結していると捉え、国内外の多様なステークホルダーを巻き込んだグローバルネットワークを形成し、そのリソースを活用しながら、イノベーションを促し、課題解決型ビジネスモデルを構築するためのプログラムを企業に提供。



JINとUNDPの共同運営



今後のスケジュールとプロセス（現時点の予定）



※コンセプトとは、ビジネスモデルなどの価値提供モデルを指します。

※アンケートでの当プロジェクトへの関心度と国別説明会への参加希望（複数回答可）に基づき、国別説明会の詳細をご案内をします。

※現地事務所との直接の会話を行いますので、日本時間では業務時間外になることもあり得ます。

対象課題と活動対象国

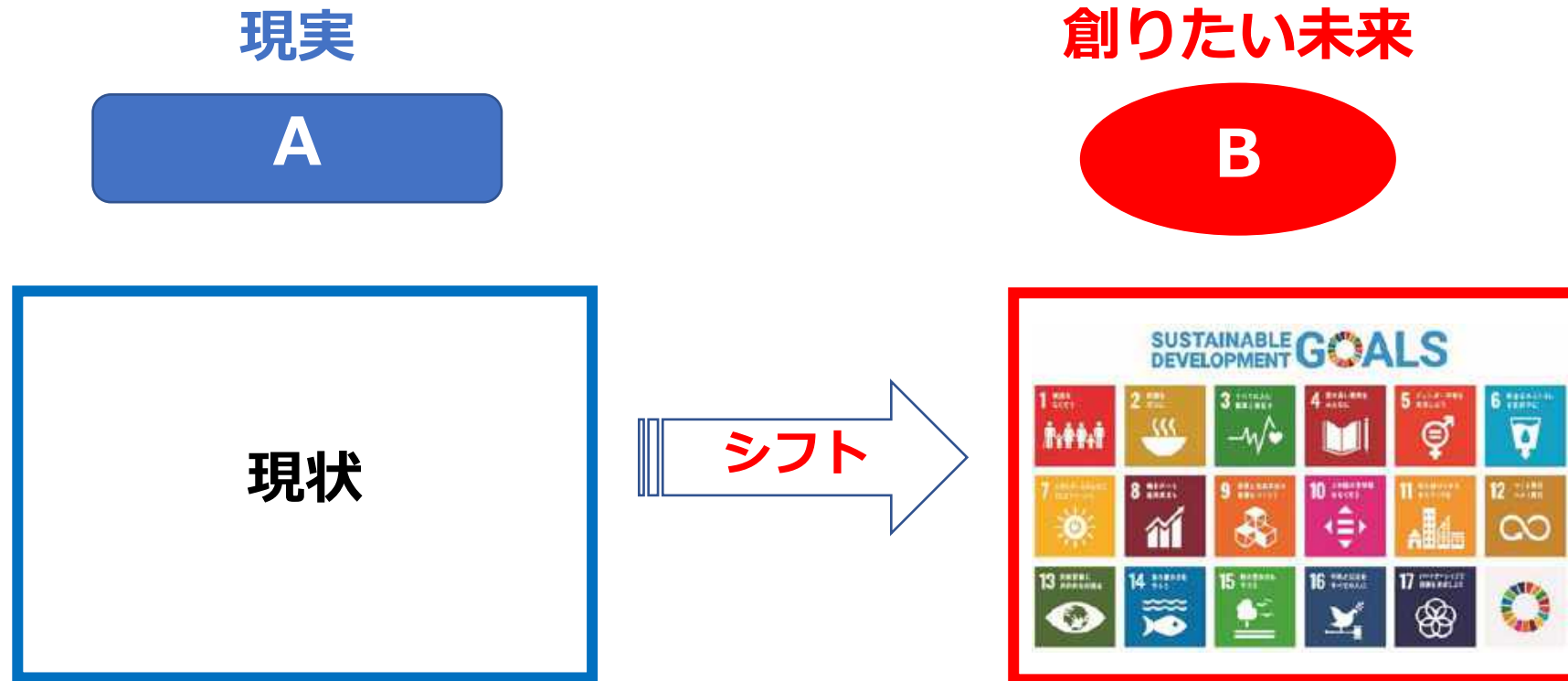
- 対象者：自社の強みを活かしたSDGs解決を目指す民間企業

	SDG 3 すべての人に 健康と福祉を	SDG 11 住み続けられる まちづくりを	SDG 12 つかう責任、 つくる責任	SDG 13 気候変動に 具体的な対策を
インド	UNDP内部の募集 要項には含まれて いたが、最終選考 には残らなかった 但し、各国プロジ ェクトとも間接的 なインパクトがあ ると言える			✓
ベトナム		✓	✓	
フィリピン		✓		
トルコ		✓		
マラウイ		✓	✓	✓

- 各国A-Labsからのプロポーザルに基づく分類。

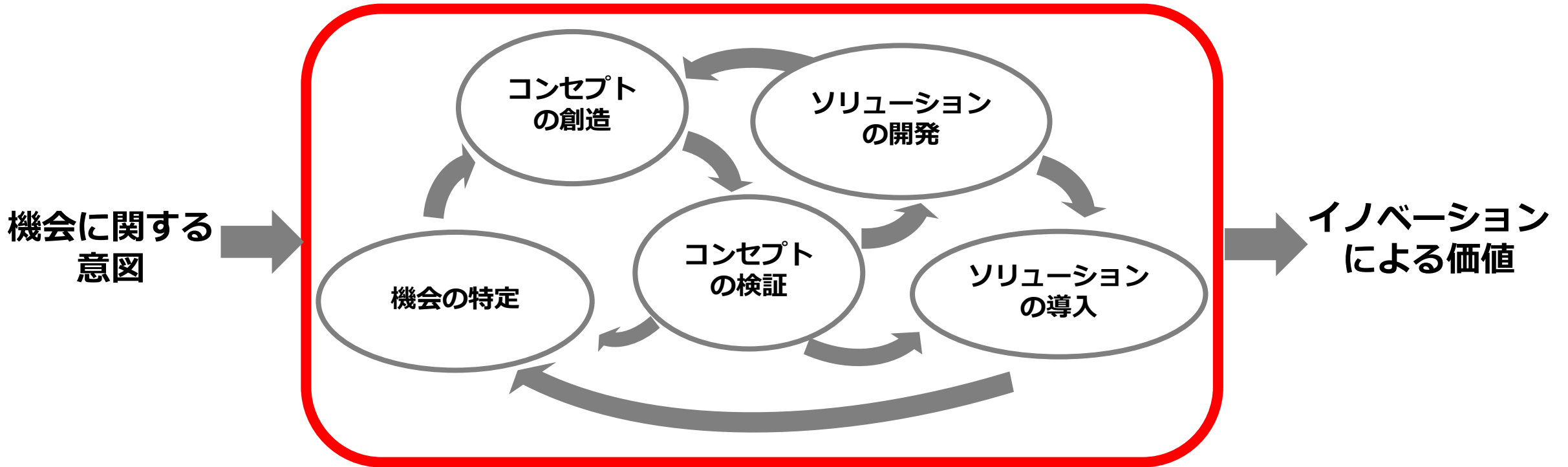
SDGsとイノベーション の考え方

SDGsは「創りたい未来」の集合体ですが、 その達成にはイノベーション発想が必要です



ただし、達成手段は未確定であり、
イノベーション活動を通して実現することが期待されています。

ISO 56002で合意されたイノベーション活動の定義



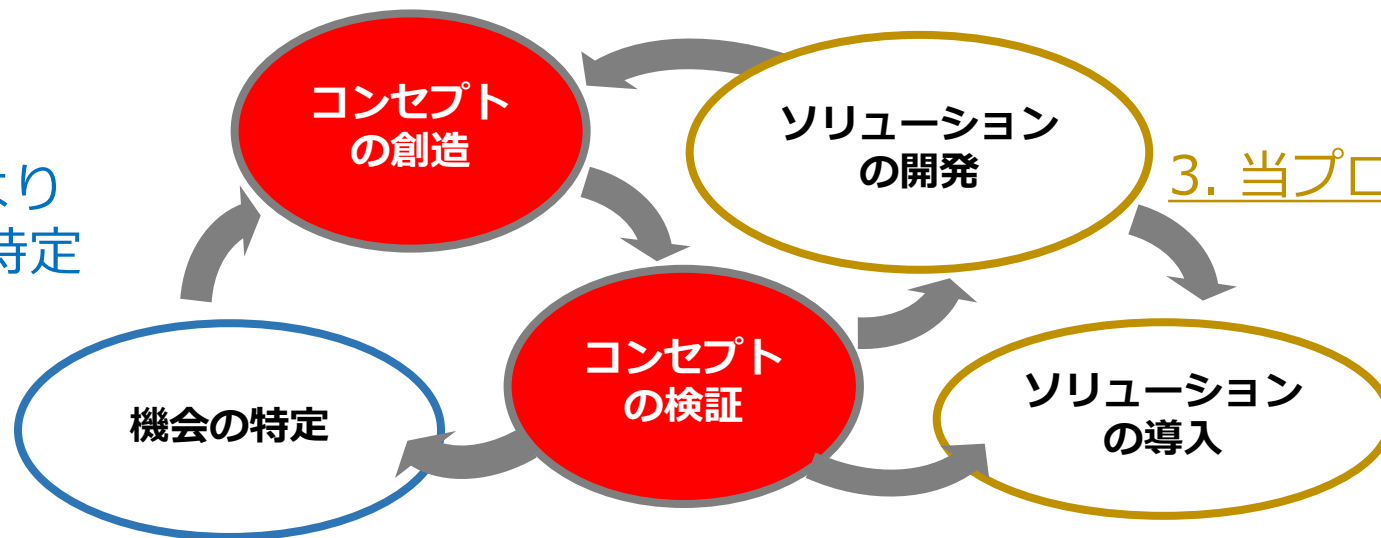
1. 機会の特定からソリューション導入の全てをイノベーションのプロセスと定義
2. コンセプトは、ビジネスモデルなどの価値提供のモデルを指す
3. コンセプトの検証をはじめとして、非線型（行ったり来たり）の試行錯誤が必須であるとの考えで貫かれている

当プロジェクトの範囲：ビジネスモデルの創造と検証

- A-Labsから提供される課題は「機会の特定」と「コンセプトの第一案」である。
- 日本企業は、自社技術などの提供を前提とした自社の「コンセプト（ビジネスモデル）の創造」及び「コンセプト（ビジネスモデル）の検証」を行うことが必要であり、当事業は、「ビジネスモデルの創造と検証」に焦点を当てる。
- 技術があってもビジネスモデルの創造や検証無しでは、事業の不確実性が最後まで残ることとなるからである。

2. 本事業で注力するプロセス

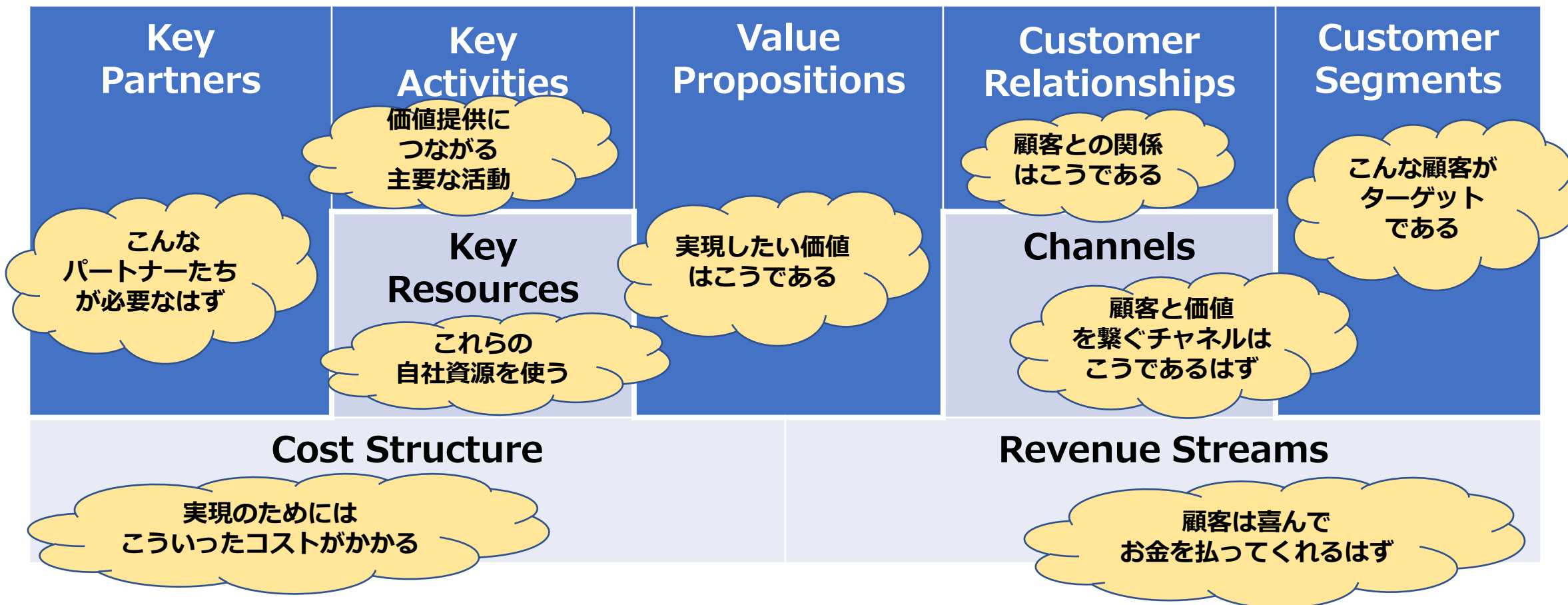
1. A-Labsにより
各国の課題を特定



3. 当プロジェクトの対象外

コンセプトの創造と検証

- ビジネスモデルの構築と検証には、グローバルスタンダードであるビジネスモデルキャンバスを活用するのが効果的。
- 中身をA-Labsと日本企業で共同作成し、その検証を行う。



活動対象国

各国別チャレンジの概要説明

【課題】 A-Labsが特定したSDGsに関する課題

【解決の方向性】 A-Labsが想定している解決の方向性

【主たる現地関係者】 政府、自治体、アカデミア、民間企業などの関係者

【A-Labsの活動】 A-Labsが現地で行っている活動内容

【日本企業への期待】 A-Labsの活動への参加の方向性や具体的な要望

インド (SDGs 13)

【課題】 小規模農家の所得向上

- 総人口の50%以上を占める1億3600万世帯が農業に従事し、その8割が2ヘクタール未満の小農家で、小規模農家の5分の1以上が貧困層。
- 世界最大のスパイスの生産者および消費者であり、年間輸出額は28億米ドル。
- バリューチェーンの透明化による収入の公正な分配が必要。

【解決の方向性】 ブロックチェーンを活用したスパイスの生産・流通管理

- 将来的な付加価値：不純物の混入の減少、スパイスの輸出可能性の改善、小規模農家の収入増加、バリューチェーン全体の透明性と説明責任向上、価格変動や天候変動などに対する脆弱性への対応強化

【主たる現地関係者】 Farmer Producer Organizations、NITI Aayog (Public think tank) 等

【A-Labsの活動】 バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議

- eSpice Bazaarや類似ブロックチェーン（コーヒー、はちみつ、チョコレート）の先行事例研究
- Spices Board under Ministry of Commerce and Industry等利害関係者との関係構築
- 4州3,000農家の生産量と品質の一元管理のためのプロトタイプ作成

【日本企業への期待】 A-Labsの活動への参加

- スパイス生産管理のプラットフォームのPoC設計・実装・検証

フィリピン（SDGs 11、12）

【課題】 海洋プラスチックごみの削減

- 人口の60%が沿岸自治体及び沿岸都市内に暮らし、海洋ごみの排出量がアジア3位。プラスチックの年間排出量は毎年270万トンで、うち誤った方法で管理されているプラスチックは188万トン。
- 特に人口が集中するマニラ首都圏に近い、マニラ湾の海洋廃棄物管理が喫緊の課題。

【解決の方向性】 海洋プラスチックの削減・再利用と消費者のリサイクル意識の向上

- 将来的な付加価値：地域循環型経済の促進、代替包装材料の導入と拡大、新しいモニター方法の模索、消費者の意識向上

【主たる現地関係者】 Department of Environment & Natural Resources (DENR)、Pasig City & Marikina City等

【A-Labsの活動】 気候変動対策チームと協業したシステム設計

- 水域に漏洩する廃棄物量に関するベースライン調査、廃棄物の経路調査、代替包装材料の導入検討、廃棄物労働者の分別やリサイクル能力強化など必要項目の洗い出し
- 官民の利害関係者との継続的な協議

【日本企業への期待】 A-Labsの活動への参加

- ①海洋センサー導入による課題の把握と分析
- ②代替包装材料の導入にあたるコストや実効性の検証

ベトナム（SDGs 11）

【課題】 廃棄物処理、プラスチックごみの収集・廃棄

- 都市部における廃棄物は現在の年間3,500万トンから2025年までに5,200万トンに増加すると予測。うち70%は埋立処分、残る30%は焼却または不法投棄。プラスチックごみは年間180トン。
- 都市部では廃棄物の85%以上が収集されるが、農村部では40%～45%。埋立地も質・量共に増加量に追いついておらず、環境・健康上の問題を引き起こす懸念。

【解決の方向性】 ダナン市における廃棄物処理のシステムデザインと導入

【A-Labsの活動】 ソリューションマップの作成と、ワークショップの実施

- 利害関係者に対するエスノグラフィー調査や、特にプラスチックごみのベースライン調査の実施
- 現地環境保護法や国際協定を考慮した、プラスチック削減の試み

【日本企業への期待】 A-Labsの活動への参加

- ①代替包装材料の導入、②衛星や探査機による廃棄物の測定、③電子機器廃棄物の処理能力向上

トルコ（SDGs 11）

【課題】 未計画の都市開発によるゴーストタウン出現

- 地方自治体のトップダウン型の意思決定と不安な政治情勢による、市民の無力感の増大。
- 地域に対する知識や所属意識、思い出の欠如。

【解決の方向性】 ボトムアップ型の参加型都市デザインによる、公共スペースの設計

- 住民が公共スペースの計画と設計にオープンに関与する参加型の都市デザインの実現。
- 地域におけるアイデンティティと歴史的ルーツの強化により、芸術、幸福、革新のための共通の基盤を創出。

【A-Labsの活動】 バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議

- 自治体 – 住民間のコミュニケーションツールの検証、海外の事例の収集
- アンカラ市内の公共スペースにおける、現地大学との協業による実証実験の実施

【日本企業への期待】 A-Labsの活動への参加

- 参加型・多機能型の「公共の場」の創出
- 自治体と市民を繋ぐコミュニケーションツールの作成

マラウイ（SDGs 11、12、13）

【課題】急速な都市化による都市衛生の改善

- 都市化率が4.19%と高く主要4都市（リロングウェ、ブランタイア等）を中心に廃棄物が年間30万トンに及ぶが、収集率は12%と極めて低い。
- 収集能力、輸送管理、粗悪なコンポストの問題や、悪臭等の感覚環境問題を抱える。

【解決の方向性】廃棄物の減少、収集能力の向上、処理能力の向上、リサイクルや資源化

- 将来的な付加価値：廃棄物処理やリサイクル工程の民営化、分別意識向上のためのキャンペーン実施、リサイクル製品やバイオガス等の燃料化

【主たる現地関係者】City Councils, Waste Collectors, Recyclers and Households 等

【A-Labsの活動】各都市における実態調査

- 自治体やゴミ収集関係者に対する意識調査とワークショップ、住民に対するオンライン調査の実施
- 家庭用ごみのたい肥化の検証

【日本企業への期待】A-Labsの活動への参加

- ①都市部の廃棄物収集・処理事業（PPPも視野）
- ②スケールアウトの検証
- ③継続的な事業開発
- ④ごみ収集車等の維持管理

各国別チャレンジの詳細（まとめ）

対象国と 現地A-Labが 分類する課題	課題	解決の方向性	A-Labsの活動	日本企業への期待
インド (SDGs 13)	小規模農家の 所得向上	ブロックチェーンを活用したスパイスの生産・流通管理	バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議	スパイス生産管理のプラットフォームのPoC設計・実装・検証
フィリピン (SDGs 11、12)	海洋プラスチックごみの削減	海洋プラスチックの削減・再利用と消費者のリサイクル意識の向上	気候変動対策チームと協業したシステム設計	①海洋センサー導入による課題の把握と分析 ②代替包装材料の導入にあたるコストや実効性の検証
ベトナム (SDGs 11)	廃棄物処理、プラスチックごみの収集・廃棄	ダナン市における廃棄物処理のシステムデザインと導入	ソリューションマップの作成と、ワークショップの実施	①代替包装材料の導入、②衛星や探査機による廃棄物の測定、③電子機器廃棄物の処理能力向上
トルコ (SDGs 11)	未計画の都市開発によるゴーストタウン出現	ボトムアップ型の参加型都市デザインによる、公共スペースの設計	バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議	参加型・多機能型の「公共の場」の創出、自治体と市民を繋ぐコミュニケーションツールの作成
マラウイ (SDGs 11、12、13)	急速な都市化による都市衛生の改善	廃棄物の減少、収集能力の向上、処理能力の向上、リサイクルや資源化	各都市における実態調査	①都市部の廃棄物収集・処理事業（PPPも視野） ②スケールアウトの検証 ③継続的な事業開発 ④ごみ収集車等の維持管理

本日のアジェンダ

1 UNDP A-Labsについて

2 Japan SDGs Innovation Challenge
for UNDP Accelerator Labs概要

3 質疑応答

4 今後のスケジュール

**ご清聴ありがとうございました。
今、お伝えした内容をもとに、
みなさまのご関心度について
改めて、伺いたく思います。**

**また、質問もQ&A機能で
お寄せください。**

本日のアジェンダ

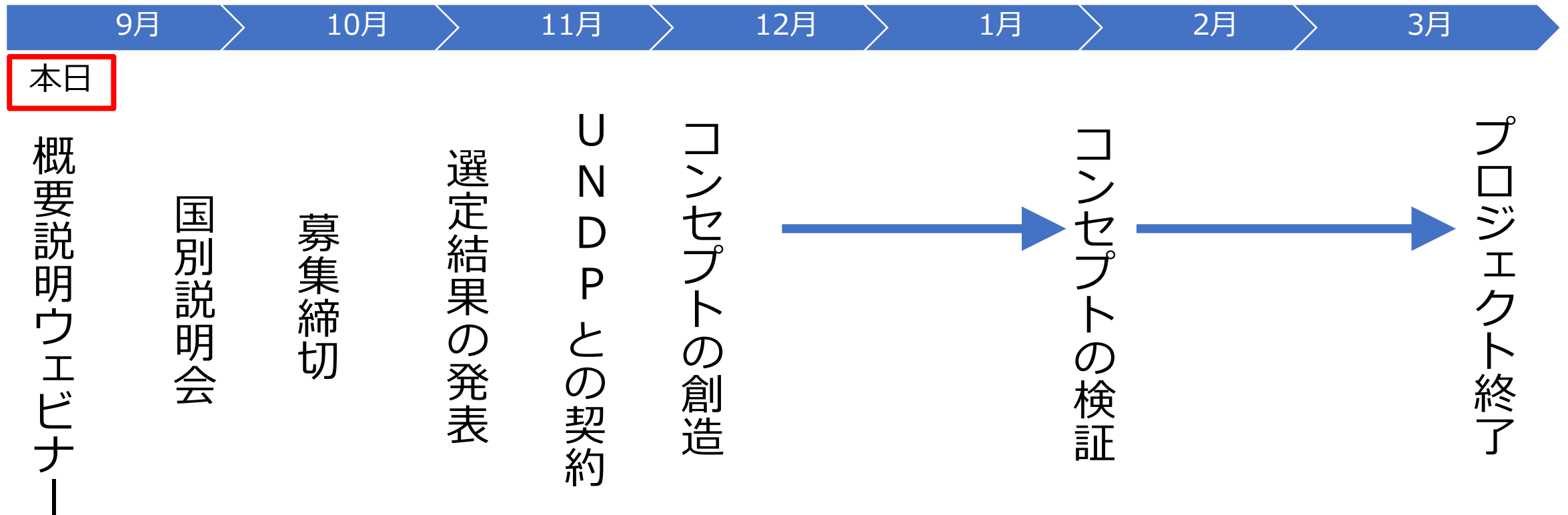
1 UNDP A-Labsについて

2 Japan SDGs Innovation Challenge
for UNDP Accelerator Labs概要

3 質疑応答

4 今後のスケジュール

今後のスケジュールとプロセス（現時点の予定）



※アンケートでの当プロジェクトへの関心度と国別説明会への参加希望（複数回答可）に基づき、国別説明会の詳細をご案内をします。

※現地事務所との直接の会話を行いますので、日本時間では業務時間外になることもあり得ます。

**ご清聴ありがとうございました
企業の皆様の積極的な参加を
お待ちしております。**

お問い合わせ：ship@ji-network.org
<https://www.sdgs-ship.com/>